

第 62 期

第 2 四半期決算説明資料

（ 自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 ）

株式会社 マサル

1. 平成 29 年 3 月第 2 四半期の概況

(1) 業績の概況

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の新政権誕生後の円安ドル高基調を背景に輸出産業中心に企業業績が好調に推移し、労働需給も引き締まりの感を強めるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、実質的な個人消費は足踏み状態にあり、物価上昇率も伸び悩んでいます。また、米国における政権運営の停滞による景気への影響や、東アジアにおける地政学リスクの高まりにより、今後の景気動向は不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、東京 23 区における大規模オフィスビル供給量が過去 20 年平均を下回る等、建設投資が建設費高騰により一時的に停滞しておりましたが、都心部における大型開発プロジェクトの進捗により、民間建設工事の着工面積が前年比で持ち直しつつある等、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成 27 年 10 月～平成 30 年 9 月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケット」に柔軟に対応できる企業を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画 2 年目となる今年度は「誠実に、確実に、より早く」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、内部統制の確実な実行とともに、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。「生産力の強化」では、IT 導入・教育訓練強化による生産効率向上と労働時間短縮を目指してまいりました。また、協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリングについて取組みを強化しております。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制を拡充し、直接受注の強化を図ってまいりました。「現場力の強化」では、出来高の向上、原価管理の一層の適正化を目指してまいります。また、新社屋建設に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的に応えしつつ、協力会社とともに機動力を發揮し、業績の向上に努めてまいります。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の受注高は 49 億 65 百万円（前年同四半期比 3.8%減）となりました。売上高につきましては、48 億 20 百万円（前年同四半期比 0.7%増）になりました。利益につきましては、営業利益は 4 億 21 百万円（前年同四半期比 35.4%増）、経常利益は 4 億 20 百万円（前年同四半期比 37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億 18 百万円（前年同四半期比 13.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	建設工事業	設備工事業	全社合計
受注高 (百万円)	4,659	305	4,965
売上高 (百万円)	4,466	353	4,820
セグメント利益 (百万円)	365	56	421

(注) 各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

建設工事業…シーリング防水工事、メンブレン防水工事等、リニューアル工事

設備工事業…空調設備工事、給排水衛生設備工事、消防設備工事

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期 3 月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第 2 四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) 会社に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

(4) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間においては、特別な資金調達はおこなっておりません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 60 期 第 2 四半期	第 61 期 第 2 四半期	第 62 期 第 2 四半期
売上高	(百万円)	6,075	4,787	4,820
経常利益	(百万円)	358	306	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	242	193	218
四半期包括利益	(百万円)	247	180	230
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.93	42.96	48.64
純資産	(百万円)	3,144	3,209	3,523
総資産	(百万円)	7,974	8,433	7,731

2. 会社の概況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 主要な事業内容

- ① シーリング防水工事
- ② メンブレン防水工事等
- ③ リニューアル工事
- ④ 空調冷暖房給排水等の設備工事

(2) 主要な営業所

本 社 東京都江東区佐賀一丁目 9 番 14 号
第 1 営業部（東京都江東区）
第 2 営業部（東京都江東区）
たてもの改装部（東京都江東区）
営業所 千葉営業所（千葉県市川市）
㈱塩谷商会 東京都大田区蒲田三丁目 23 番 7 号

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 17,300,000 株
- ② 発行済株式の総数（普通株式） 4,505,757 株
- ③ 株主数 688 名
- ④ 大株主（上位 10 名）

平成 29 年 3 月 31 日現在

株 主 名	所有株式数（千株）	持株比率（％）
株 式 会 社 操 上	800	17.76
株 式 会 社 荊 谷	540	11.98
化 研 マ テ リ ア ル 株 式 会 社	215	4.78
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	188	4.19
マ サ ル 協 力 企 業 持 株 会	157	3.50
荊 谷 純	142	3.16
野 口 興 産 株 式 会 社	132	2.93
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	129	2.87
マ サ ル 従 業 員 持 株 会	127	2.82
新 保 光 栄	120	2.66
計	2,552	56.65

四半期連結貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,846,817	流動負債	3,956,803
現金及び預金	1,139,444	支払手形・工事未払金	1,086,222
受取手形・完成工事未収入金	2,323,037	短期借入金	75,000
電子記録債権	611,850	1年内返済予定の長期借入金	646,992
未成工事支出金	2,527,245	未払法人税等	96,641
材料貯蔵品	10,221	未成工事受入金	1,854,592
その他	236,427	賞与引当金	62,800
貸倒引当金	△1,410	工事損失引当金	7,417
固定資産	884,715	完成工事補償引当金	18,353
有形固定資産	461,619	その他	108,784
建物(純額)	2,672	固定負債	250,773
土地	447,020	長期借入金	192,118
建設仮勘定	3,672	その他	58,655
その他(純額)	8,254	負債合計	4,207,576
無形固定資産	9,410	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,796	株主資本	3,508,286
ソフトウェア仮勘定	6,613	資本金	885,697
その他	0	資本剰余金	1,261,600
投資その他の資産	413,684	利益剰余金	1,365,747
投資有価証券	87,413	自己株式	△4,757
長期貸付金	18,841	その他包括利益累計額	15,668
その他	379,789	その他有価証券評価差額金	15,668
貸倒引当金	△72,359	純資産合計	3,523,955
資産合計	7,731,532	負債純資産合計	7,731,532

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

〔 自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		4,820,373
完 成 工 事 原 価		3,977,882
完 成 工 事 総 利 益		842,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		421,159
営 業 利 益		421,330
営 業 外 収 益		4,985
営 業 外 費 用		5,562
経 常 利 益		420,753
特 別 損 失		97,430
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		323,323
法人税、住民税及び事業税	92,782	
法 人 税 等 調 整 額	12,006	104,788
四 半 期 純 利 益		218,535
親会社株主に帰属する四半期純利益		218,535

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

〔 自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
四 半 期 純 利 益		218,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		11,486
四 半 期 包 括 利 益		230,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		230,021

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

〔自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,246,047	△4,702	3,388,641
四半期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,835		△98,835
親会社株主に帰属する四半期純利益			218,535		218,535
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）					—
四半期連結会計年度中の変動額合計	—	—	119,699	△54	119,645
当四半期末残高	885,697	1,261,600	1,365,747	△4,757	3,508,286

(単位：千円)

項 目	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,392,823
四半期連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△98,835
親会社株主に帰属する四半期純利益			218,535
自己株式の取得			△54
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	11,486	11,486	11,486
四半期連結会計年度中の変動額合計	11,486	11,486	131,131
当四半期末残高	15,668	15,668	3,523,955

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成 28 年 10 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	323,323
減価償却費	4,788
減損損失	97,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,873
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,040
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,070
受取利息及び受取配当金	△1,297
支払利息	4,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001,092
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	354,638
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,299
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	153,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,498
その他	△1,264
小計	△54,741
利息及び配当金の受取額	1,304
利息の支払額	△4,590
法人税等の支払額	△160,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻による収入	326,163
有形固定資産の取得による支出	△43,704
無形固定資産の取得による支出	△7,713
貸付金の回収による収入	8,482
保険積立金の積立による支出	△7,099
その他	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,514

(単位：千円)

科 目	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	75,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△315,779
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△98,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,444

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。